

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門三丁目8番21号虎ノ門33森ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成22年9月30日
売上高(百万円)	19,491	24,684	90,958
経常利益(百万円)	1,752	5,029	16,059
四半期(当期)純利益(百万円)	1,208	2,977	11,491
純資産額(百万円)	117,067	125,129	124,481
総資産額(百万円)	159,244	174,262	176,407
1株当たり純資産額(円)	1,447.02	1,547.22	1,539.16
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.04	37.04	142.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	73.1	71.4	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,793	64	26,274
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,830	1,767	12,935
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	544	1,100	1,856
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,381	25,587	28,747
従業員数(名)	3,800	4,039	4,002

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	4,039
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	2,835
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電子管事業(百万円)	10,340	
光半導体事業(百万円)	10,282	
画像計測機器事業(百万円)	3,046	
その他事業(百万円)	454	
合計(百万円)	24,123	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電子管事業(百万円)	10,398	121.6
光半導体事業(百万円)	10,558	126.5
画像計測機器事業(百万円)	3,103	141.9
その他事業(百万円)	623	152.0
合計(百万円)	24,684	126.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）における経営環境は、海外経済の改善や各種経済対策などを背景として個人消費は持ち直していくことが期待されましたが、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は引き続き厳しい状況にあり、景気改善の動きは弱い中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年培った当社独自の光技術のさらなる向上を図りつつ、顧客ニーズに応えた製品開発を推し進め、積極的な営業活動に努めることで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は24,684百万円と前年同期に比べ5,192百万円（26.6%）の増加となりました。また、利益面につきましては、営業利益は4,947百万円と前年同期に比べ3,146百万円（174.8%）の増加、経常利益は5,029百万円と前年同期に比べ3,276百万円（186.9%）の増加、四半期純利益につきましては2,977百万円と前年同期に比べ1,768百万円（146.3%）の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、電子管事業、光半導体事業及び画像計測機器事業の3つの報告セグメントに区分したため、前第1四半期連結会計期間の実績を組替えて、前年同四半期比較を記載してあります。

〔電子管事業〕

光電子増倍管が、医用分野におきまして、北米及びアジアを中心として、PET・ガンマカメラなどの核医学検査装置向けの売上げを伸ばしたほか、血液検査などの検体検査装置向けの売上げも順調に推移いたしました。また、マイクロフォーカスX線源が、産業分野におきまして、国内を中心として、X線非破壊検査装置向けの売上げを伸ばしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は10,398百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は4,057百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

〔光半導体事業〕

主力のシリコンフォトダイオードが、医療装置向け需要が増加したことにより、アジア及び国内を中心として売上げを伸ばしたほか、各種産業用機械装置の制御に用いられるエンコーダ向けの売上げが増加いたしました。また、イメージセンサは、欧州を中心とした歯科用のX線診断装置向け及び北米を中心とした半導体故障解析装置向けの売上げが順調に推移いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は10,558百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は3,748百万円（前年同期比100.3%増）となりました。

〔画像計測機器事業〕

医用分野におきましては、製薬検査装置向けの売上げなどが伸び悩んだものの、デジタルカメラが、北米を中心として、バイオ分野などの研究開発用途向けの売上げを伸ばしたほか、産業分野においては、半導体検査装置が、アジア及び欧州を中心として、売上げが増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は3,103百万円（前年同期比41.9%増）、営業利益は380百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

〔その他事業〕

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント（その他）の売上高は623百万円（前年同期比52.0%増）、営業損失は131百万円（前年同期は営業損失172百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、現金及び預金が3,818百万円、受取手形及び売掛金が1,336百万円それぞれ増加したものの、譲渡性預金の減少により有価証券が7,000百万円減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,945百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が主に減価償却により98百万円減少したこと及び投資有価証券が減損により99百万円減少したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ199百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,144百万円減少し、174,262百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払法人税等が3,178百万円減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ3,914百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が増加した1,069百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ1,121百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2,792百万円減少し、49,132百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が661百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が1,206百万円増加したことから、当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ647百万円増加し、125,129百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,159百万円減少し、25,587百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は64百万円（前年同期に比べ3,729百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,767百万円（前年同期に比べ1,063百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得及び3ヶ月超の定期預金への預入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,100百万円（前年同期に比べ556百万円の増加）となりました。これは主として、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、2,272百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	83,764,984	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	83,764,984	83,764,984		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		83,764		34,928		34,636

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,235,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,494,700	804,947	同上
単元未満株式	普通株式 34,784		
発行済株式総数	83,764,984		
総株主の議決権		804,947	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市 野町1126番地の1	3,235,500		3,235,500	3.86
計		3,235,500		3,235,500	3.86

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	2,773	2,821	3,020
最低(円)	2,578	2,562	2,734

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,841	43,023
受取手形及び売掛金	2 24,356	23,020
有価証券	13,000	20,000
商品及び製品	5,099	5,193
仕掛品	10,617	10,927
原材料及び貯蔵品	5,238	4,605
その他	4,289	4,635
貸倒引当金	117	134
流動資産合計	109,325	111,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,915	24,503
機械装置及び運搬具(純額)	8,338	8,422
工具、器具及び備品(純額)	2,733	2,823
土地	13,142	12,888
リース資産(純額)	154	133
建設仮勘定	5,071	4,681
有形固定資産合計	1 53,355	1 53,453
無形固定資産		
投資その他の資産	742	715
投資有価証券	2,084	2,184
繰延税金資産	6,984	6,984
その他	1,787	1,816
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	10,838	10,967
固定資産合計	64,936	65,136
資産合計	174,262	176,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,970	12,575
短期借入金	1,338	1,954
1年内返済予定の長期借入金	251	132
未払法人税等	1,767	4,945
賞与引当金	1,353	3,103
その他	8,356	7,241
流動負債合計	26,037	29,952

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
固定負債		
長期借入金	7,262	6,192
退職給付引当金	14,258	14,264
役員退職慰労引当金	1,196	1,288
その他	377	226
固定負債合計	23,094	21,972
負債合計	49,132	51,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	65,949	64,743
自己株式	6,047	6,047
株主資本合計	129,502	128,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	43
為替換算調整勘定	5,260	4,599
評価・換算差額等合計	5,113	4,556
少数株主持分	740	740
純資産合計	125,129	124,481
負債純資産合計	174,262	176,407

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	19,491	24,684
売上原価	10,566	12,220
売上総利益	8,925	12,464
販売費及び一般管理費	7,124	7,516
営業利益	1,800	4,947
営業外収益		
受取利息	67	37
投資不動産賃貸料	36	36
持分法による投資利益	3	26
その他	54	45
営業外収益合計	161	146
営業外費用		
支払利息	33	26
不動産賃貸費用	21	17
為替差損	145	7
その他	9	11
営業外費用合計	209	64
経常利益	1,752	5,029
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	12	15
その他	-	0
特別利益合計	13	16
特別損失		
固定資産売却損	-	8
固定資産除却損	4	44
投資有価証券評価損	77	213
関係会社整理損	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	99
特別損失合計	84	366
税金等調整前四半期純利益	1,681	4,679
法人税等	442	1,683
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,995
少数株主利益	30	18
四半期純利益	1,208	2,977

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,681	4,679
減価償却費	1,874	1,795
賞与引当金の増減額(は減少)	1,262	1,744
受取利息及び受取配当金	67	37
支払利息	33	26
持分法による投資損益(は益)	3	26
売上債権の増減額(は増加)	1,948	1,691
たな卸資産の増減額(は増加)	198	465
仕入債務の増減額(は減少)	1,884	770
その他	1,324	1,767
小計	3,318	5,073
利息及び配当金の受取額	67	37
利息の支払額	33	26
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	440	5,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,793	64
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	442	6,981
有価証券の取得による支出	4,006	3,000
有価証券の売却による収入	4,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	2,004	1,665
子会社株式の取得による支出	273	-
その他	103	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,830	1,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16	600
長期借入れによる収入	20	1,200
長期借入金の返済による支出	12	11
配当金の支払額	522	1,669
その他	13	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	1,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374	3,159
現金及び現金同等物の期首残高	18,007	28,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,381	25,587

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は、101百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、98,362百万円であります。</p> <p>2 第1四半期連結会計期間末日満期手形 第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	受取手形	657百万円	支払手形	5	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、97,057百万円であります。</p>
受取手形	657百万円				
支払手形	5				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> </table>	給料	1,624百万円	賞与引当金繰入額	339	退職給付引当金繰入額	99	研究開発費	2,257	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> </table>	給料	1,737百万円	賞与引当金繰入額	364	退職給付引当金繰入額	101	研究開発費	2,272
給料	1,624百万円																
賞与引当金繰入額	339																
退職給付引当金繰入額	99																
研究開発費	2,257																
給料	1,737百万円																
賞与引当金繰入額	364																
退職給付引当金繰入額	101																
研究開発費	2,272																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">20,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>定期預金</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,381</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,319百万円	預入期間が3ヶ月を超える	20,938	<u>定期預金</u>		現金及び現金同等物	18,381	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">21,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>定期預金</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,587</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,841百万円	預入期間が3ヶ月を超える	21,254	<u>定期預金</u>		現金及び現金同等物	25,587
現金及び預金勘定	39,319百万円																
預入期間が3ヶ月を超える	20,938																
<u>定期預金</u>																	
現金及び現金同等物	18,381																
現金及び預金勘定	46,841百万円																
預入期間が3ヶ月を超える	21,254																
<u>定期預金</u>																	
現金及び現金同等物	25,587																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 83,764千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,369千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,137	2,215	138	19,491		19,491
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	5		172	(172)	
計	17,305	2,220	138	19,664	(172)	19,491
営業費用	13,173	2,259	139	15,572	2,118	17,690
営業利益又は営業損失()	4,131	38	1	4,091	(2,290)	1,800

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,219百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,052	5,139	4,948	351	19,491		19,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,171	146	87	235	8,640	(8,640)	
計	17,223	5,286	5,035	586	28,132	(8,640)	19,491
営業費用	13,662	5,139	4,577	502	23,882	(6,191)	17,690
営業利益	3,560	146	457	83	4,249	(2,448)	1,800

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,219百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,908	4,927	2,587	61	12,484
連結売上高（百万円）					19,491
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.2	25.3	13.3	0.3	64.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

アジア イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,398	10,558	3,103	24,060	623	24,684		24,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	362	256	60	679	166	846	846	
計	10,761	10,815	3,163	24,740	790	25,530	846	24,684
セグメント利益又は損失()	4,057	3,748	380	8,186	131	8,055	3,107	4,947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,107百万円には、セグメント間取引消去 359百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,748百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,547円22銭	1株当たり純資産額 1,539円16銭

2. 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 15円04銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 37円04銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,208	2,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,208	2,977
期中平均株式数(千株)	80,395	80,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。